

平成 29 年 3 月 16 日

消費者安全法の重大事故等に係る公表について

消費者安全法に基づき、平成 29 年 3 月 6 日から平成 29 年 3 月 12 日までに関係行政機関等から生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案は 57 件、うち重大事故等として通知された事案は 26 件でした。

概要について、以下のとおり公表します。

1. 消費者事故等として通知された事案（57 件）

- (1) 関係行政機関より 50 件（食品－20 件、製品－27 件、施設－1 件、役務－1 件、その他－1 件）
- (2) 地方公共団体等より 5 件（食品－1 件、製品－4 件）
- (3) 消費者安全調査委員会（消費者庁）より 2 件（役務－2 件）

2. 重大事故等として通知された事案（26 件）

- (1) 関係行政機関（23 件）
 - 文部科学省に報告のあった役務事故情報（1 件）
 - 警察庁に報告のあった製品事故情報（1 件）
 - 総務省消防庁に報告のあった製品事故情報（21 件）
- (2) 地方公共団体等（3 件）
 - 製品による事故情報（3 件）

注：（1）及び（2）の事案については、被害拡大のおそれがあり得ると考えられることから、通知元等に対して対応状況を確認し、その結果を踏まえ、今後の対応を検討する予定。

- (3) 消費者安全調査委員会（消費者庁）（0 件）

3. 特記事項

なし

4. 留意事項

これらは、消費者安全法第 12 条第 1 項又は第 2 項及び第 29 条第 1 項又は第 2 項の規定に基づく通知内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、消費者庁として事故原因等を確定したものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

関係行政機関及び地方公共団体等からの通知に関する問合せ

消費者庁消費者安全課 菊地 岸 岡田

TEL : 03(3507)9263 FAX : 03(3507)9290

消費者安全調査委員会（消費者庁）からの通知に関する問合せ

事故調査室 米山 廣本

TEL : 03(3507)9268 FAX : 03(3507)9284

別紙

関係行政機関及び地方公共団体等からの通知

■関係行政機関からの通知

管理番号	事故発生日	通知受理日	製品名等	被害状況等	事故内容	事故発生都道府県	備考
F1170306-01	平成29年3月4日	平成29年3月6日	石油ストーブ	火災	当該石油ストーブを焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	奈良県	
G1170306-01	平成28年12月14日	平成29年3月6日	除湿機	火災	当該除湿機を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	奈良県	平成29年1月11日に消費生活用製品の重大製品事故として公表済
G1170306-02	平成29年2月15日	平成29年3月6日	軽自動車	火災	当該軽自動車を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	奈良県	
G1170306-03	平成29年2月28日	平成29年3月6日	ノートパソコン	火災	当該ノートパソコンを焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
G1170306-05	平成29年3月2日	平成29年3月6日	電気ストーブ	火災	当該電気ストーブを焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	

管理番号	事故発生日	通知受理日	製品名等	被害状況等	事故内容	事故発生地 都道府県	備考
G1170306-06	平成29年3月2日	平成29年3月6日	軽自動車	火災	当該軽自動車を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
G1170306-07	平成29年3月3日	平成29年3月6日	普通乗用自動車	火災	当該普通乗用自動車を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	
G1170306-09	平成29年3月4日	平成29年3月6日	軽自動車	火災	当該軽自動車から出火し、当該製品を焼損する火災が発生。現在、原因を調査中。	神奈川県	
A2170307-01	平成28年7月15日	平成29年3月7日	教育サービス(小学校のプール)	重傷1名	小学校のプールにおいて、フラフープを用いた飛び込みの練習中、飛び込んだ生徒がプールの底に頭頂部をぶつけ、頸髄不全損傷等の重傷。	鳥取県	
G1170307-02	平成29年3月2日	平成29年3月7日	ガスオープンレンジ(LPガス用) (LR318S:株式会社ターダ (現 株式会社ハーマン))	火災 軽傷1名	学校で当該ガスオープンレンジ(LPガス用)を使用中、当該製品を焼損する火災が発生し、1名が軽傷を負った。現在、原因を調査中。	和歌山県	平成29年3月14日に消費生活用製品の重大製品事故として公表済
G1170307-06	平成29年2月21日	平成29年3月7日	液晶テレビ (KDL-40F1:ソニーイーエムシーエス株式会社(現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社))	火災	異臭がしたため確認すると、当該液晶テレビの内部部品を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	岐阜県	平成29年3月10日に消費生活用製品の重大製品事故として公表済

管理番号	事故発生日	通知受理日	製品名等	被害状況等	事故内容	事故発生都道府県	備考
G1170308-01	平成29年3月3日	平成29年3月8日	電気ストーブ(カーボンヒーター)	火災	当該電気ストーブ(カーボンヒーター)を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	福岡県	
G1170308-02	平成29年2月23日	平成29年3月8日	普通乗用自動車	火災	当該普通乗用自動車を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	
G1170308-03	平成29年3月4日	平成29年3月8日	携帯電話機(スマートフォン)	火災	当該携帯電話機(スマートフォン)を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	群馬県	
G1170308-04	平成29年3月7日	平成29年3月8日	石油温風暖房機	火災	当該石油温風暖房機を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
G1170309-01	平成29年1月5日	平成29年3月9日	石油温風暖房機(開放式) (OK-A30C:シャープ株式会社)	火災	当該石油温風暖房機(開放式)を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	大阪府	平成29年1月20日に消費生活用製品の重大製品事故として公表済
G1170309-03	平成29年3月5日	平成29年3月9日	軽自動車	火災	当該軽自動車を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	奈良県	

管理番号	事故発生日	通知受理日	製品名等	被害状況等	事故内容	事故発生都道府県	備考
G1170309-04	平成29年3月6日	平成29年3月9日	電気冷蔵庫	火災	当該電気冷蔵庫を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
G1170309-06	平成29年3月9日	平成29年3月9日	普通乗用自動車	火災	当該普通乗用自動車を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
G1170310-01	平成29年2月26日	平成29年3月10日	普通乗用自動車	火災	当該普通乗用自動車を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	山形県	
G1170310-02	平成29年3月4日	平成29年3月10日	普通乗用自動車	火災	当該普通乗用自動車を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	愛知県	
G1170310-04	平成29年3月5日	平成29年3月10日	布団乾燥機	火災	当該布団乾燥機を焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	福岡県	
G1170310-06	平成29年2月20日	平成29年3月10日	テーブルタップ	火災	当該テーブルタップを焼損する火災が発生。発火源も含め、現在、原因を調査中。	福岡県	

※ 管理番号: 文部科学省(A)、国土交通省(E)、警察庁(F)、総務省消防庁(G)から通知のあったもの

別紙

■地方公共団体等からの通知

管理番号	事故発生日	通知受理日	製品名等	被害状況等	事故内容	事故発生都道府県	備考
170306-003	平成28年12月12日	平成29年3月6日	電気こたつ	重傷1名	当該電気こたつを使用中、右脚に低温火傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	石川県	平成29年3月10日に消費生活用製品の重大製品事故として公表済
170306-004	平成29年1月20日	平成29年3月6日	電気毛布	重傷1名	当該電気毛布を使用中、両足に低温火傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	平成29年3月7日に消費生活用製品の重大製品事故として公表済
170309-016	平成28年11月18日	平成29年3月9日	踏み台(アルミニウム合金製)	重傷1名	当該踏み台(アルミニウム合金製)を使用中、転倒し、左手首を負傷した。当該製品の支柱が破断しており、事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	茨城県	平成28年12月9日に消費生活用製品の重大製品事故として公表済